



町議会だより

お・お・な・ん

No. 80

2022・7・15
(R4)



涼しさと爽やかさを求めて

豊かな自然を満喫

井原地区 天蔵滝

6月
定例会
特集

今月の
注目！

■	霧の湯、香遊館	(3)
■	脱炭素先行地域	(6)

6月
定例会

町長提出22議案を全員賛成で可決



全員賛成の採決

6月定例会を6月6日から17日までの会期で開催しました。町長提出議案は、すべてを全員賛成で可決しましたが、全員協議会の協議事項は13件と多く（3～6ページ参照）、議論の内容の濃い議会でした。その他、継続審議としていた請願を不採択としました。

主な議案の内容

「工事請負契約の締結（瑞穂工区小中学校衛生環境改修工事）」は、瑞穂地区小中学校のトイレ洋式化工事などです。昨年度、機器の調達ができず中止となっていたものです。なお、石見工区の工事も発注されていますが、こちらは議会承認を必要としない金額です。

「財産の取得（スクールバス日貫線車両）」は、老朽化に伴う車両の更新です。

「指定管理内容の変更（高齢者ふれあいプラザ）」「高齢者ふれあいプラザ条例の一部改正」は、高齢者ふれあいプラザ

ザ「雲海」老朽化等の理由から本館部分を条例から削除し、指定管理の内容も変更するものです。

「指定管理者の指定（軍原キャンプ場）」「軍原キャンプ場条例の一部改正」は、羽須美地域の軍原キャンプ場の指定管理者の指定をし、料金を改定するものです。

「権利の放棄（堆肥化処理施設整備事業費分担金）」は、茅場堆肥処理組合に対する債権放棄です。

「令和3年度補正予算」は、事業実績等による最終補正です。

「令和4年度一般会計補正予算」は、4月1日付け人事異動に伴う人件

費の組替え、脱炭素先行地域づくり事業費（6ページ参照）、コロナ対策臨時交付金事業費（4ページ参照）、危険遊具撤去費（5ページ参照）、石見中学校建設事業費（5ページ参照）、等の追加補正です。他の補正予算は、人事異動に伴う人件費の組替え等です。他の条例改正は、上位法の改正に伴う改正です。

どうなる「霧の湯、香遊館」

常任委員会、全員協議会、一般質問で議論白熱

コロナ禍で休業が続く「霧の湯、香遊館」の今後の運営について、執行部から新たな方針が示されました。これを受けて、常任委員会、全員協議会で議論が白熱し、一般質問でも何人かが取り上げました。

産業建設常任委員会

5月18日開催の委員会で、産業支援課から、今後の方針として、「集客の見通しが立つまで休業すること。休業中の最低限必要な経費を指定管理者に補助すること。これに要する費用を補正予算に計上すること。中長期的には、利用拡大と運営経費削減の研究を行う」との説明がありました。

合性。などの疑問が示されました。

その後、6月2日の委員会では、基本的な方針は変更しないこと。支援金は補助金とせず、指定管理の基本協定書を改定し、委託料として支払うこと。この補正予算は、6月補正から独立した追加提案とすることが説明されました。

委員からは、前回の疑問に加えて休業期間の長さや再開への影響。再開の見通しなしに支援することへの危惧。休業中の指定管理料の支払い。などの疑問が示されました。

その後、担当課長から委員会資料を使って詳細説明がありました。

全員協議会

6月7日に全員協議会を開催し、この問題を議論しました。

冒頭、石橋町長から、「霧の湯」が以前から抱える運営コストの高さに対する対応の必要性が述べられ、これを解決するための省エネ改修の考えが述べられました。また、施設の公益性を明確にし、公金を導入することの理解を得たいとも述べられました。

その後、担当課長から委員会資料を使って詳細説明がありました。

働いて集客、経営改善の努力を行うべきだ。休業するなら、指定管理を止めて、維持管理の業務委託にはできないか。など、議員全員が意見を述べました。

一般質問

石橋町長も、今後の方向性を示す時期に来ているとの認識を示し、再開に向けて考えを示されました。併せて、支援のあり方も別途協議したいと

述べられました。
結局、今定例会では指定管理者に対する支援の補正予算案は提出されませんでした。



休館中の霧の湯、香遊館

新型コロナウイルス感染対策

年齢区分		1回接種者数	2回接種者数	3回接種者数	対象者数
5歳～11歳 (小児ワクチン接種)	人数	200	194	0	550
	接種率	36.4%	35.3%	0.0%	
12歳～19歳	人数	578	571	404	615
	接種率	94.0%	92.8%	65.7%	
20歳～29歳	人数	555	550	447	569
	接種率	97.5%	96.7%	78.6%	
30歳～39歳	人数	778	769	655	820
	接種率	94.9%	93.8%	79.9%	
40歳～49歳	人数	988	983	868	1,104
	接種率	89.5%	89.0%	78.6%	
50歳～59歳	人数	989	988	936	1,055
	接種率	93.7%	93.6%	88.7%	
60歳～64歳	人数	705	706	652	730
	接種率	96.6%	96.7%	89.3%	
65歳以上	人数	4,402	4,381	4,247	4,620
	接種率	95.3%	94.8%	91.9%	
全年齢(5歳以上)	人数	9,195	9,142	8,209	10,063
	接種率	91.4%	90.8%	81.6%	

ワクチン接種状況

(6月12日現在)

6月12日現在の接種状況は左の表のとおりです。
邑南町では、4回目の接種に向けて準備を進めています。対象者は60歳以上の方、18歳以上60歳未満で基礎疾患があるなど、重症化リスクの高い方です。3回目接種から5箇月以上あけて接種し

ます。
施設入所者から既に開始されています。65歳以上の方は町内3箇所で、それ以外の方は元気館で集団接種を行います。既に意向調査や予約券発行が始まっています。詳しくは保健課にお問い合わせください。

経済対策特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食材費等の物価高騰等に直面する子育て世帯や、非課税世帯に特別給付金を支給する制度です。

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

ひとり親世帯とそれ以外の低所得子育て世帯が対象で、児童一人当たり5万円が給付されます。ひとり親世帯は児童扶養手当の支給状況から申請不要で給付されます。低所得子育て世帯は4年度分住民税が非課税であることが判明した後、申請不要で給付されます。

まん延防止等重点措置の影響を受ける事業者支援金

まん延防止等重点措置の影響を受け、売り上げが減少した町内の中小企業者などが対象です。国や県の支援が行き届いていない事業者に対して支援金を交付することが決まりました。法人に25万円、個人に10万円交付されます。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

令和3年度分、4年度分住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金

して、1世帯当たり10万円が給付されます。ただし、昨年度の同じ事業で給付金を給付された方、課税世帯の扶養親族の方は対象外です。詳しくは福祉課までお問い合わせください。

対象者の条件など詳しい情報は産業支援課までお問い合わせください。

遊具等総括表（総点検後）					令和4年5月10日 現在
所管課	施設名称	総数	解体予定	修繕予定	現状維持
学校教育課	口羽小学校	8		3	5
	阿須那小学校	8	1	1	6
	高原小学校	7	1	3	3
	瑞穂小学校	7	1	2	4
	市木小学校	4		2	2
	矢上小学校	8		2	6
	日貫小学校	10	2		8
	石見東小学校	9		2	7
	羽須美中学校	1		1	0
	瑞穂中学校	2		1	1
	石見中学校	2			2
生涯学習課	高原公民館	4	3		1
	井原公民館	2	2		0
産業支援課	香木の森公園	13	13		0
	香木の森公園（新）	3			3
	邑南町ふれあい公園	4			4
	邑南町青少年旅行村	3			3
	自然回帰高原	1	1		0
	霧の湯	1			1
建設課	十日市団地	2	2		0
	三本松団地	3	2		1
	矢上団地	3	2		1
	ふれあい公園 （公立邑智病院となり）	1	1		0
地域みらい課	鱒沢農村公園	2	2		0
保健課	健康センター元気館 フレイルム	2			2
※石見中学校の遊具は、校舎解体時に撤去		110	33	17	60

遊具管理はどうなった

5月9日、業者による遊具の最終点検が行われた結果、解体予定の遊具は33基です。二度と事故が起きないようにしっかりとした管理を求めます。

統一的な遊具の点検方法等を全町的に一致させるために、遊具の点検についての研修会を2月24日に開催し、3月1日に遊具等の点検結果一覧が作成されました。

4月に立ち上げられた遊具管理担当者の作業部会により、日常点検表を作成し、月1回の点検と、年に1回の専門業者による点検が行われます。



解体予定の遊具

石見中学校改築工事

予算不足

資材費高騰により、設計変更

令和3年7月の予算説明では、建築工事予定額が27億6000万円でした。昨今の資材費高騰のありを受け、石見中学校改築工事についても、大きな影響を受けることとなりました。

担当課においては、当初の予算内で工事が行えるよう、例えば、天井材の変更や、屋内運動場の屋根構造の見直し、造作家具や、窓ガラスの飛散防止フィルム、目隠しフェンスの取りやめ、また、ウッドデッキをコンクリートデッキに変更するなど、多くの設計変更が行われ、予算の範囲内に収められました。

しかし、造作家具や窓ガラスの飛散防止フィルムの一部、目隠しフェンスの一部、壁面杉板型枠等については、生徒の安全や中学校としての必要最低限の機能であることを考慮し、変更すべきではないとして、復活調整が行われました。また、予備的費用については、必要費用として、当初案の半額程度の、約1億円が予算化されました。

復活調整した費用と、予備的費用を合わせ、2億1000万円の補正予算の要求となりました。今年度予算は8400万円で、来年度の債務負担行為は1億2600万円です。

環境省の「脱炭素先行地域」に決定

「脱炭素先行地域づくり事業」に注目

●脱炭素先行地域とは

電力消費にともなう「CO₂」排出の実質ゼロを実現し、温室効果ガス排出削減も我が国の2030年度目標と整合

するよう、地域特性に応じて脱炭素に向けた取り組みを実現する地域を言います。（邑南町を含め、全国で26箇所が選定されました。）

●地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業（脱炭素先行地域づくり事業）は

『再生可能エネルギーで輝く「おおなん成長戦略」』をテーマに掲げ、この事業の申請は、邑南町とおおなんきらりエネルギー株式会社が環境省へ共同提案し採択されたものです。

事業計画期間は5年間で、交付率は設備の種類

により3分の2から4分の3で、交付額は5年間で上限50億円が交付されます。

●予定する対象事業

①再エネ設備整備
太陽光発電や地中熱利用などを行う設備が整備される予定です。

②基盤インフラ整備

蓄電池を設置して発電した電力の自家消費を進めるための設備整備が計画されています。

③省CO₂等設備整備

EVカー（電気自動車）を普及するために、充電スタンドを設置する等の設備整備が行われます。

●脱炭素先行地域の対象エリア等は

現在の計画では、矢上地区・中野地区・田所地区・公共施設等が事業実施の対象地域・施設です。

●令和4年度の事業及び事業費は

①脱炭素先行地域づくり事業
1億5623万4000円

②道の駅瑞穂再整備事業
1億5490万2000円

③公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
1850万円

④ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円

⑤道の駅瑞穂再整備事業（地中熱利用融雪設備設計・地中熱利用空調設計）
1850万円

⑥公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
1850万円

⑦ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円

⑧道の駅瑞穂再整備事業（地中熱利用融雪設備設計・地中熱利用空調設計）
1850万円

⑨公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
1850万円

⑩ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円

⑪道の駅瑞穂再整備事業（地中熱利用融雪設備設計・地中熱利用空調設計）
1850万円

⑫公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
1850万円

（4年度一般会計補正予算第1号）
以上となっています。

●邑南町の具体的事業

①道の駅瑞穂再整備（地中熱を利用した融雪設備・空調設備の設計）
②EV充電設備の検討
③脱炭素先行地域選定記念フォーラム（仮）開催

●おおなんきらりエネルギー（株）の具体的事業

①公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
②ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円

※PPAモデルとは、発電業者が電気購入者の家屋等に太陽光発電設備を設置し、電気購入者は設備投資することなく使用した電気代だけを支払う仕組みです。

ソーラーシェアリング事業の検討
以上が計画されています。

◎今後は、国内外で光熱費の高騰が高止まりする予測から、邑南町のこうした関連事業として、い

わみ温泉霧の湯の灯油による湯沸しボイラーを新ボイラーに変更すること等が検討されています。

①公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
②ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円

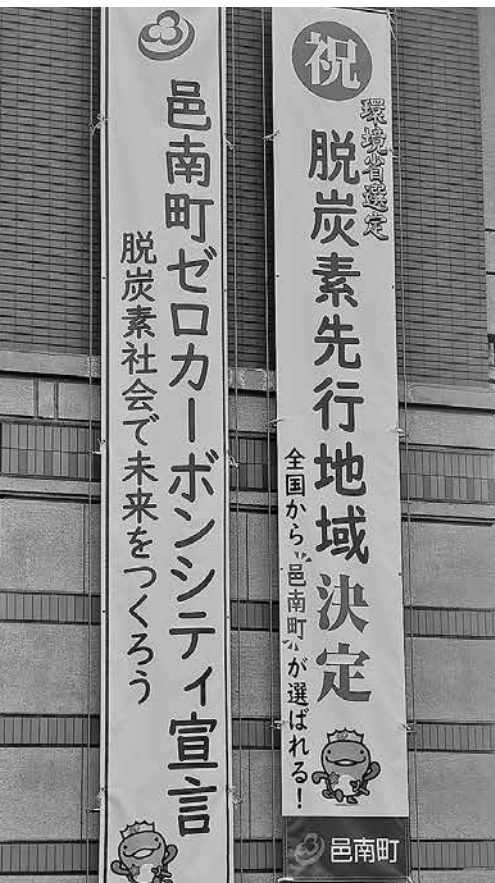
③道の駅瑞穂再整備事業（地中熱利用融雪設備設計・地中熱利用空調設計）
④公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
⑤ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円

⑥道の駅瑞穂再整備事業（地中熱利用融雪設備設計・地中熱利用空調設計）
⑦公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
⑧ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円

⑨公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
⑩ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円

⑪道の駅瑞穂再整備事業（地中熱利用融雪設備設計・地中熱利用空調設計）
⑫公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
⑬ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円

⑭道の駅瑞穂再整備事業（地中熱利用融雪設備設計・地中熱利用空調設計）
⑮公共施設・事業所・一般住宅への*PPAモデルを活用した太陽光パネル（470箇所を目標）及び蓄電池の設置
⑯ソーラーカーポート・内補助額
1321万6000円



決定を祝う懸垂幕

請願と討論

昨年12月議会からの継続審査となっていた「新型コロナウイルス禍による米危機の改善を求める請願（令和3年請願第2号）」の審議が行われ、産業建設委員会委員長から不採択の報告があり、請願に対する討論がありました。

不採択

和田文雄 委員長



この請願は、島根県農民運動連合会会長田食道弘氏より提出されました。

請願の趣旨は、コロナ禍により市場に滞留する在庫を政府が買い取り、需給環境の改善、生活困窮者・学生などへの食糧支援制度の確立と、外国産米について国産米の需要状況に応じ輸入数量抑制を実行することを国に求めるものです。

国の今後の対応は、小麦粉の代替として4万トンと28万トンに、輸出に

ついては2万トンを18万トンにするなど、米の市場規模について、米需要50万トンの拡大をめざすこととされています。そうした対応を見据えて、当委員会が審査した結果、国に意見書を提出することは適当でないと全会一致で決し、不採択としました。

賛成討論

日高八重美 議員



昨年この請願書を提出した時期から比べると世界的情勢は大きく変わっている。ロシアのウクラ

イナ侵略で、世界の穀物は高騰し、国連は戦後最大の食料危機と警鐘を鳴らし、飢餓人口は急増している。

日本でも、コロナ禍で一日一食など「食べたくても食べられない」家庭や学生など食糧支援制度が緊急に必要である。食料品価格の一斉値上げで事態はさらに深刻になっている。

食料自給率37%の日本は、輸入食料の高騰だけでなく、農業生産に必要な種・肥料・資材・畜産のえさも海外に依存し、円安で農業経営は危機的である。

苦しむ国民や農業者への支援のために、政府に意見書の提出を求める請願に賛成する。

反対討論

瀧田均 議員



産業建設委員会では、政府をはじめとした関係機関は必要な対策を行っているとし、全会一致で不採択とした。

反対する理由として米需給に関する情報を紹介する。委員長報告の隔離とは別に、昨年秋には米余りと米価の大幅下落を考慮し、令和2年産の米について「特別枠」として、政府は15万トンを市場隔離した。令和4年産水稲については、4月時点の都道府県別水稲作付意向調査によると、3年産実績との比較では、主食用米の作付けについて減少の意向を示しているのが37県、前年並みが10県の見込みと農水省が発表している。

子ども食堂等への米の無償提供は、前年の5倍超の97・4トンと発表されるなど、対策が講じられているため、この請願は採択すべきではないと考える。

三階席

「議会改革」という名のもとに、市民の皆さんに身近な政治の舞台である議会に関心を持っていただき、皆さんとともに町づくりに参加できるような議会をめざしたさまざまな取り組みを行なってきた▼ケープルテレビで中継される議会の一般質問は、市民の皆さんも注視されていることと存じます。以前の「議会意見交換会」において「質問の相手方を明確に「町長」または「教育長」として、町長・教育長の答弁を想定して質問を考える必要があるのではないか」とのご意見をいただきました。議会運営委員会や全員協議会等で協議をし、今回の6月定例会から行いました▼色々課題はあったようですが、中継をご覧になっていた方は、こうした変化にお気づきになられたでしょうか。（一成）

6 月 定 例 会 採 決 の 結 果

○=賛成、●=反対、－=除斥、議=議長除斥、欠=欠席

区分	議案の内容	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	辰田	結果
その他	工事請負契約の締結（瑞穂工区小中学校衛生環境改修工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	財産の取得（スクールバス日貫線車両）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理内容の変更（高齢者ふれあいプラザ）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理者の指定（軍原キャンプ場）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	権利の放棄（堆肥化処理施設整備事業費分担金）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(専決) 条例	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	町国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例	町税条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町高齢者ふれあいプラザ条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町軍原キャンプ場条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町特定優良賃貸住宅管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和3年度補正 予算（専決）	町一般会計補正予算第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度 補正予算	町一般会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択

令和3年度予算 最終6月補正

	当初予算の額	3月補正後の額	6月補正額	補正後の額
一般会計	123億2000万円	141億 481万円	△8613万円	140億1867万円
国民健康保険	13億7100万円	13億8701万円	△6932万円	13億1769万円
直営診療所	1億 100万円	9761万円	△283万円	9479万円
後期高齢者医療	3億9500万円	3億8706万円	△127万円	3億8579万円
下水道	9億2800万円	9億2904万円	△170万円	9億2735万円
電気通信	4億 700万円	3億9655万円	－	3億9655万円
特別会計合計	32億 200万円	31億9727万円	△7512万円	31億2217万円
総合計	155億2200万円	173億 208万円	△1億6125万円	171億4084万円

令和4年度予算 6月補正

	当初予算の額	6月補正額	補正後の額
一般会計	138億6210万円	3億7263万円	142億3473万円
国民健康保険	14億7900万円	△183万円	14億7717万円
直営診療所	1億 850万円	900万円	1億1750万円
後期高齢者医療	3億8200万円	－	3億8200万円
下水道	10億2200万円	△896万円	10億1304万円
電気通信	6億9100万円	－	6億9100万円
特別会計合計	36億8250万円	△179万円	36億8071万円
総合計	175億4460万円	3億7084万円	179億1544万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

議員対象の財政勉強会開催

3つの大型事業の開始に伴う、町財政の健全度を確認するために、勉強会を開催しました。

町民の方々から、「大型事業が相次ぎ財政は大丈夫か?」という意見を聞きます。そうした不安は議員も感じているのではないかと、議長の提案により財政勉強会を開催しました。

財政の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、発表した年度末までに「財政健全化計画」を定めなければなりません。

現在、計画を進めている大型事業は起債の償還期間を30年にし、現役世代と将来世代の負担の均衡を図ることとしています。



起債の償還にあたる実質公債費比率は、早期健全化基準が18%以上の場合が最初のペナルティとなりますが、邑南町の場合、令和2年度の数値が15%であり、他の健全化比率も基準以内とは言え、注意しながら進む状況と判断しています。今後とも、財政の状況には苦手意識を払拭して注視していきたいと思っています。

いっぱん 質問

質問者と質問内容

順番	議員名	質問内容	ページ
1	奈須 正宜	(1) 中学校の部活動について (2) 令和3年の土砂災害箇所について (3) 電動シニアカーの通行について (4) 子ども条例の制定について	11
2	野田 佳文	(1) タクシー助成事業によるデマンド交通 (2) 観光での町内バスの利用について とバスについて (3) 観光スポットについて (4) いわみ温泉霧の湯について (5) モンベルとの連携について	12
3	日高 八重美	(1) 学校給食費の無償化について (2) 加齢性難聴者の補聴器購入費用の助成 を求める	13
4	大屋 光宏	(1) 有機農業の推進について (2) 新電力会社「おおなんきらりエネルギー (3) 行財政改革の推進について 株式会社」について	14
5	漆谷 光夫	(1) 霧の湯とレストランの再開について (2) 遊具の設置計画について (3) 町道沿いの危険家屋等の対策について (4) 中学校部活の地域移行について	15
6	鍵本 亜紀	(1) 主に小中学生のマスク着用について (2) 持続可能な町をめざす邑南町独自の取 組みについて	16
7	中村 昌史	(1) 木質バイオマスエネルギーの活用につ (2) 公共施設（建築物）の適正な維持管理 いて について	17
8	辰田 直久	(1) 地区別戦略事業の成果促進について (2) コロナ禍における教育現場の対応と課 (3) 観光戦略の見直しの必要性和町内産業 題のサポートについて への期待と不安について	18

ガッテン!! 一般質問

一般質問は、自治体運営や事業の執行について、なすべきことを適切になしているかをチェックする監査機能、事業を町民にとってよりよいものにするために、政策のありかたについて改善や廃止を含めて提起する政策提案機能があります。議員がまちの政策や制度にこういう課題があるのではないかということを経験できる貴重な機会です。

高める議会力」というテーマの研修記録を拝読しました。少しご紹介します。

一般質問を準備する上での三つのポイント。一つめは、論点を具体化すること。二つめは、その論点を情報で支えるということ。三つめは、一般質問に登壇する前後の準備。一番もったいないと思うのは、論点がぼけている、争点が見えないという、何を問題にしているのかよくわからないという質問。では、どう対処すればよいのか。

議員1期生は本定例会で5回、一般質問にたちました。毎回、地域の課題や問題点を調査し情報収集を行い準備します。しっかりと準備して臨んだつもりでも、終わった時には「うまくいかなかった感」が残ります。どうすればよかったのか、振り返る余裕もなく1年が過ぎました。

この度、土山希美枝氏の「議会における質疑問のあり方」質問力で

高める議会力」というテーマの研修記録を拝読しました。少しご紹介します。

(1期生代表)

奈須正宜 議員

部活動、地域との連携のあり方は

教育長

連携の前に理解をしてもらう事が大切になる

奈須正宜議員

令和5年度より、休日の中学校部活動の段階的な地域移行が3年かけて行われていくと報道されており、小中学生の保護者から、休日の部活動に対して継続して欲しいと、意見をいただいている。

現在の地域移行についての推進状況と地域との連携のあり方についての教育委員会の考えを問う。

高瀬学校教育課長

整備を進めるために部活動の地域移行検討委員会を開催している。その中では、指導者の確保や遠征や移動にかかる費用の問題も提起されている。

町内部活動は、文化系を含め13ありそれぞれの部活動の地域移行に対する問題点があり、地域との連携をどうしていくのか。令和5年度からの段階的移行に向けて議論を進めていきたい。

今年度は、町内水泳部と陸上部で、地域移行を試行し、問題を探るよう計画している。また、地域指導者を対象としてハラスメント防止や、勝利至上主義にならないよう、生徒への適切な指導方法などの研修会を7月に予定している。

土居教育長

連携を進めていくことが一番、地域移行に必要なことだ。

まず、連携の前に理解をしてもらうということが大切になる。自治会等を通して町民に周知していくよう、考えている。

奈須議員

教師の方の意向により令和5年度から休日の部活動がなくなってしまうが、今の推進状況で間に合うのか。

土居教育長

5年度から3年間かけて段階的に進めていき、集中的に取組みを行うということが文科省の諮問機関の提言にある。学校との協議もまだしていないが、教師の方がやらないうちでなくなった場合を想定しておかなければならないと考えている。

奈須議員

継続するために、早く議論を進めていくことも考えている。

土居教育長

少子化が進む中で部活動ができないということもあると思う。回数は減るかもしれないが人材確保をする意味で部活動を減らしたり、社会体育で部活動をしたり、町外に人材を求めるといったこともしていかなければならないと考える。

奈須議員

吹奏楽部や、美術部などの文化系の休日部活動の地域移行についての考えは。

高瀬学校教育課長

現在、吹奏楽については町外から指導に来てもらっている。7月ごろに諮問機関から提言が出るが、町内の現状を見ると人材確保はかなり難しい。島根県でも指導者の登録を行っているが、都市部でも登録者がほぼいない状況だ。

今後、地域移行に向けてこれまで学校で、吹奏楽を学んだ方や、音楽指導をしてきた先生等により、地域移行を進めていく。

ければと思う。また、オンラインによる指導なども考えている。

その他の質問

この他にも奈須議員は電動シニアカーの通行について問い、上田建設課長は、電動シニアカーを利用される方や、道路通行される皆様に危険だと思われる箇所があれば、遠慮なく建設課の方に声を寄せていただければ即座に対応できると答弁しました。



部活を頑張る野球部

観光スポットの現地確認はできているのか

野田佳文 議員

課長 本年度から実施する

野田佳文議員
2022年版観光マップに掲載されている観光スポットについて現状確認はしたのか。
また、於保知盆地展望台の観光案内図に記されている観光スポットの現状確認と史跡の整備について問う。
白須産業支援課長
於保知盆地展望台に設置された観光案内図は令和3年度に看板デザインを作成し、新たな看板に張り替えた。
案内板などに掲載する施設などについては、様々な関係者、公民館にあるお宝マップの情報なども参考にしながら、決定した。
観光マップや観光案内



於保知盆地展望台にある観光案内板

図に掲載されている観光スポットなどの現地確認については、邑南町観光協会とも連携し、本年度から実施することになっている。
2022年版観光マップや於保知盆地展望台の新しい看板デザイン作成においては、十分に確認できていない箇所もあることは承知している。
現地の状況を確認してマップ等に掲載する施設

を見直していくことも必要であると考ええる。
史跡の管理については引き続き、地域団体などで行っていただくことになるが、史跡の再整備や修繕等について相談があれば、資金の調達方法、補助事業の導入等について、町として可能な範囲で対応していく。
三上生涯学習課長
見学が容易で、観光などの活用ができる遺跡と

見学は困難だが、学術的価値が高く、学習に利用できる遺跡の2種類があると判断している。
今後、観光と学習、それぞれに特化した文化財の整備を検討し、積極的な文化財の活用にも努める。

問 モンベルによる自然体験を提案する

野田議員

モンベル主催の自然体験のメリットは、学びだけではなく、モンベルのイベントページにも掲載され、アウトドアなら邑南町へ、というイメージも発信しやすい。

また、モンベルの方に邑南町の自然を見てもらうことで、体験以外のアドバースをいただき、将来的に集客にもつなげたい。
モンベルにガイドを依頼した自然体験開催について提案する。

答

検討している

三上生涯学習課長

モンベル広島祇園店との協議や、モンベルフレンドタウンミーティングに参加するなど、模索を続けながら検討している。

白須産業支援課長

モンベルの会報誌やSNSに取り上げられることで、百万人以上のモンベル会員の方々に邑南町をPRできるので、今後、観光面からも取り組みを進めていきたい、と考えている。

その他の質問

野田議員はその他に、タクシー助成によるデマンド交通とバスについて、観光での町内バスの利用について、観光スポットのメディア化について、いわみ温泉・霧の湯について、質問しました。

日本共産党 日高八重美 議員

学校給食費の無償化を求める

町長

本当はやりたいが、できない…

日高八重美議員

2017年、文科省が「学校給食の無償化等の実施状況」の調査をしている。全国の自治体で給食費の無償化や一部補助が拡がっている。その背景は何だと考えられるか。また県内での状況はどうか。

高瀬学校教育課長

文科省の調査では、全国1740自治体の内、小中学校とも無償化しているのは76自治体。

多くの自治体で無償化が進んでいないのは、財政規模の小さな自治体では負担が大きいことが要因と思われる。無償化を実施しても、継続して予算化することは難しいと考える。

無償化を実施している

背景には、食育の推進、保護者の経済的負担の軽減、子育て支援、少子化対策の促進などがある。県内では2015年度から古賀町が実施している。

日高議員

無償化を実施している自治体の93・4%は人口3万人未満が多い。そのうち、人口1万人未満は73・7%と報告されている。地域全体で子どもを育てていくという意識が高い自治体ではないか。

高瀬学校教育課長

学校給食法では、学校給食が教育の一環として位置づけられている。学校ではどのような取組みがされているのか。

いる。小中学校では、一校一菜運動に取り組んでいる。

日高議員

食育を進めていく上での課題はなにか。

土居教育長

学校で学んだことを家庭にも広げること。子どもたちの生活習慣病予防についても家庭との連携が必要なこと。地元産野菜の調達が困難になることもある、などが挙げられる。

日高議員

物価高騰による給食費の影響が懸念される。保護者への給食費の年間負担額はどのくらいか。

高瀬学校教育課長

年間、小学生は4万4500円、中学生は5万7900円。全体の食料費の保護者負担は年間4840万円となる。

日高議員

コロナ禍で、多くの家庭の収入が減少し生活が厳しくなっている中で、給食費は子育て世帯にとつては大きな負担である。憲法26条では、義務教育の無償化を謳っている。所得に関わらず、給

食費の無償化は、一番の子育ての支援ではないかと考える。町長の所見を聞つ。

石橋町長

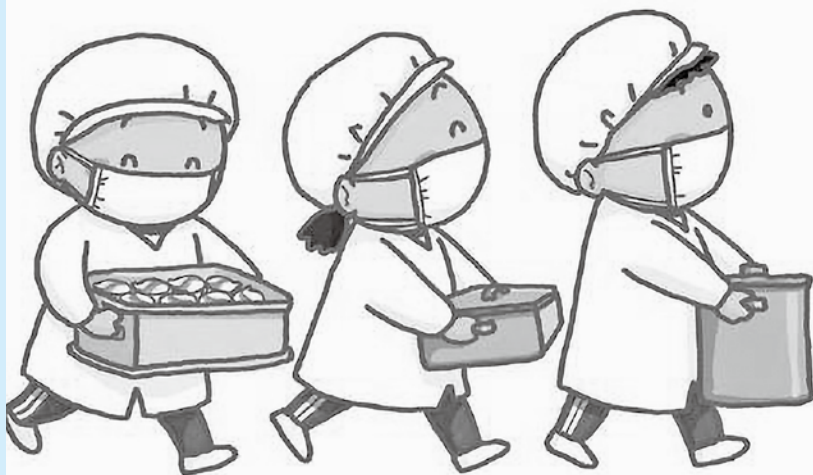
憲法で保障されていることは国の責任においてやるべき。無償化する際の試算では、5100万円必要。ハード面の課題もあり現段階では、とても対応できない。慎重に考えていかざるをえない。「本当はやりたいが、できない…」

その他の質問

日高議員は、中度・軽度難聴者の補聴器購入費

助成について、町として対応できないか質問しました。

石橋町長は、島根県町村会において検討した上で、全国町村会へ提言するよう求めると答弁しました。



有機農業を推進する理由は

大屋光宏 議員

町長 脱炭素・環境負荷低減のため



大屋光宏議員

本年度から「有機農業産地づくり推進緊急対策事業」を実施し有機農業を推進するための計画作成が行われる。町長が有機農業を推進する理由は。

石橋町長

農業分野において、SDGs（国連の持続可能な開発目標）を考えると有機農業が非常に大事である。国も昨年、農業の環境負荷低減を目標に「みどりの食料システム戦略」を打ち出した。

また、本町は二酸化炭素の排出削減をめざし「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。脱炭素の取組みのためにも有機農業は重要である。

さらに本町では従来から特別栽培や耕畜連携による飼料用稲など環境にやさしい農業を実践し、特色のある高品質な農産物づくりを進めてきた。町内の一部の水稻生産者は有機農業に取り組んでいる。

これまでの取組みをさらに進め、農業担い手の育成確保、農業生産の収益性向上のためにも、有機農業を進めたい。

大屋議員

昨年9月の一般質問では食の安全についても述べられている。食の安全と有機農業はどのようにつながるのか。

石橋町長

農業が悪いということではないが、農業を使わないほうが体にやさしく安全性につながっていくと考える。

大屋議員

改めて有機農業の定義を教えてほしい。

石橋町長

化学的に合成された肥料や農薬を原則使用しないことに加え、慣行栽培からの転換期間を、2年

以上確保するなど、国際的な政府間機関（コーデックス委員会）のガイドラインに沿って行う農法。

日本の有機JAS規格についても、コーデックス委員会が定めたガイドラインに準拠している。

大屋議員

有機農業には定義があり、有機農産物として販売するには認証が必要である。この点がいまいになると消費者に誤解が生まれ生産現場に混乱が生じる。また、有機農業と食の安全性は別問題であり、あくまでも有機農業は栽培方法・栽培技術の目標である。

品種改良、栽培技術の進歩、若い新規就農者の増加など農業の大きな転換点を迎えていると感じる。有機農業を強力に推進するため、ふだんの「神紅」を有機農産物とするなど具体的な目標設定をしたらどうか。

石橋町長

例えば「神紅」は関係機関により栽培技術が定められている。有機農産



合鴨を利用した有機農業

物とするため栽培方法を変えることは作業負担、収量なども変わり現状では難しいと考える。

問 行財政改善計画の見直しを

大屋議員

現在、行財政改善計画は平成30年に策定し本年が最終年である。策定当時と比べ「新型コロナウイルス感染症の発生」道の駅をはじめとする大型

答 見直しをする

石橋町長

成果を検証し、来年度は議論を深め、令和6年度から新たな行財政改善計画を実施したい。

漆谷光夫 議員

霧の湯の営業再開を

町長

議論し、再開に漕ぎつきたい

漆谷光夫議員

霧の湯とレストランの早期再開を望む町民の声が多くある。

コロナ禍の移動制限や飲食の人数制限が解除されるなど状況も変わり、今が再開のチャンスだと考える。

指定管理者との協議状況と現状について問う。

白須産業支援課長

コロナ禍等で利用客が減り、厳しい経営が続いており、今年の1月17日から休業している。

指定管理者と再開に向け、協議を進めている。行動や飲食の制限が緩和されているが先行きは不透明なところもある。

さらにボイラー燃料の価格も上昇して収支的な面が障壁となり、営業再開に至っていない。

霧の湯は公の施設であり、指定管理者制度では「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供する」とある。この観点からも早期に再開し、町民の皆さまに霧の湯をご利用いただくことが重要と考える。

霧の湯とレストランの相乗効果により、一体で運営していくことが必要と考える。

いつ、どのように再開していく考えなのか方針を問う。

石橋町長

レストランに頼る温泉経営ではどうかと基本的な思っている。

指定管理者と協議はしている。指定管理者と条件が整えば早急に再開に向かつて日程を示したいと考えている。

町民の福祉増進は条例上でも一番先に書いてあり、それは公益性があることに繋がると思う。

昨今の状況、今後の状況、或いは公益性を考えると指定管理のあり方、指定管理料のあり方を議会の皆さんと議論する必要があると考えている。

問 遊具撤去後の設置計画は

漆谷議員

町が管理する110の遊具の内、解体予定遊具は33あり、修理予定遊具は17と報告された。

老朽化した遊具を撤去することにより、屋外で遊ぶ機会が減る可能性がある。

子どもたちは屋外の遊具で遊ぶ時が一番生き生きしている。日本一の子育て村の子どもたちがすくすく育つために遊具や公園は必要と考える。

子育て世代や関係団体の要望に比べ、遊具の地域バランスも考えながら町内に適正な安全安心の遊具を設置していく必要がある。

遊具撤去後の設置計画と予算措置について問う。

答 要望に応え一緒に考える

石橋町長

特に香木の森公園の老朽化した遊具については使用できない。遊具の効果を考えて新たな遊具が必要と考えている。

撤去後については子育て世代や要望されたグループの皆さんと一緒に考え、議会にも示して議論し、できれば予算化していきたいと考えている。

その他の質問

漆谷議員は次の2事項についても町長と教育長に質問をしました。

①町道沿いの危険家屋等の状況と今後の取組みについて

②中学校部活動の地域移行の体制づくりと方針について

町が管理する110の遊具の内、解体予定遊具は33あり、修理予定遊具は17と報告された。

遊具撤去後の設置計画と予算措置について問う。

小中学生のマスク着用はいつまで

鍵本亜紀 議員

町長 時間がかかる問題だ

鍵本亜紀議員
主に小中学生のマスクについて、全国各地の学校で、体育の授業中などに、救急搬送される児童生徒が相次いでいる。それを受け、文部科学大臣が体育の授業や登下校時には、マスクを外すように全国の教育委員会に通知すると発表した。

もうコロナ禍も2年半、酸素不足や二酸化炭素過多による脳への影響や集中力の低下、コミュニケーションレーションの問題など、世界中の医師が子どもの長期のマスク着用による警鐘を鳴らしている。

そもそもマスクに感染予防効果はあるのか。厚生労働省は、科学的根拠は持



マスク生活はいつまで続く

っていないと言う。加えて、今は行動制限も解除され飲食も自由になり、コロナの危機もほとんど無い。

大人と違って今、心も体も育つ大事な時期に、マスクによるデメリットも考慮して、子育て日本一村の町長としてどう対応するべきと考えるか。

高瀬学校教育課長
厚生労働省の指針に従い、指導をしている。熱中症警戒アラートや暑さ指数に基づき対応している。

石橋町長
学校では議論の上の指導だと思うので何も言えない。

ないが、自分は臨機応変に外せる場面では外し、必要な時にするようにしている。同調圧力もあり、時間がかかる問題だ。

問
ソーラーパネルは大丈夫か

鍵本議員
脱炭素の取組みの可能性について、自然エネルギーで電力を自給する取り組みに向け、おおんきらりエネルギー会社も設立されたが、ソーラーパネルに関して不穏なニュースも多い。近年は異常気象で想定外の災害も多いし、廃棄時の問題もある。

る。さらに、メガソーラーで土壌や水質汚染などのニュースも聞く。近隣の影響も考えると、軽はずみなことはできない。

答
大丈夫だと思う

石橋町長
水明メガソーラーでは、ゴルフ場の中から施工業者との調査研究、報告をしてきた。また、廃棄時の技術も進歩しているのでも心配ないと思う。

鍵本議員

霧の湯は、燃料の高騰と燃費の悪さが問題なのだった。薪ボイラーにして町民から商品券で薪材を買取り、観光客に風呂焚きをやってもらえばいいと思う。都会の人で火を焚きたい人は結構いる。もしくはバイオマス発電をして、その熱を利用して沸かすのはどうか。

白須産業支援課長

芸北に薪ボイラーの温泉施設があり、視察に行

ったがとても効率が良くできていて参考にしたい。邑南町の豊富な森林資源を生かしていければと思う。

その他の質問

鍵本議員はこのほかに

も、

●肥料も値上がりする。債権放棄した堆肥施設を活用して、町民から素材を商品券で買い取って町産オリシナル堆肥を作り、活用してはどうか。

●道の駅では、農薬散布など生産工程の確認ができる制度があるので、邑南A級作物認定制度を作れないか。標高が高くて水も空気もキレイな邑南町ならではの環境で産み出される作物だとアピールできないか。

●もうすぐ制定される子ども条例にあるような、自分で考えて行動できる子に育つように、脱炭素でもらえる補助金で、中高生に電動自転車を買ってあげてはどうか。

などの提案をしました。

中村昌史 議員

公共施設に木質バイオマス熱利用を

町長

まず、1つの事例作りから始めたい



中村昌史議員

再エネ最大限導入計画の中で木質バイオマスエネルギーはどう位置付けられているか。

石橋町長

バイオマス材を安定的に供給する人員体制の構築に課題があるところから、新利用による熱源供給の実現性が最も高いと位置付けている。

今後も新利用による熱源供給の実現性を追求していきたい。

中村議員

本町における、木質バイオマスの活用との必要性と可能性についての考えを問う。

白須産業支援課長

資源の最大限の活用と、地域への利益還元

地域の活性化、脱炭素社会の実現、防災など多様な効果が期待され、その必要性は十分にあると考える。

また、豊富な森林資源を有している点から、活用の可能性は十分にあると言える。

一方で木材収集や、コスト面などの課題もある。

中村議員

施業計画林の林地残材以外の山林の管理木や、公共工事等での支障木などをバイオマス燃料として活用できないか。

白須産業支援課長

選定木や支障木についても、バイオマスエネルギーの重要な燃料として、いかに処理していくかを、研究していきたい。

中村議員

小規模林業事業者の育成、林業従事者の確保育成についての考えを問う。

白須産業支援課長

人材確保が大きな課題と認識している。森林環境譲与税などを財源とし、さまざまな機会を活

用し、担い手を確保していきたい。

中村議員

バイオマス燃料の供給体制を整えながら、それぞれの地域で、熱利用を想定される施設に供給する仕組みを作っていくことが必要だ。供給側と消費側が相互に緊密に連携しながら発展していかなければならない。

そして、熱利用施設すべての熱源を木質バイオマスに頼らなくてもよい。必要なエネルギーのうちの、幾らかでも木質バイオマスを利用することから始めていかなければならない。

木質バイオマスの熱供給は進まない。これらのことを考えながら、公共施設の熱供給についての具体的な検討、計画策定に着手する必要がある。

町長の考えを問う。

石橋町長

必要としているすべての施設を森林資源で置き換えることは困難である。まず、今一番必要としている施設を決めて、それに対する供給量を考

え、一つの事例を作っていく。

そこが成功すれば次の施設に移っていく、というふうな段階的に進める方が、成果が出ると思う。その点を議論していきたい。

中村議員

まず、動くことが必要だ。

ゼロカーボンシティ宣言を行ったからには、化石燃料は燃やさないというような意気込みが重要だ。

その他の質問

中村議員は、公共施設個別管理計画の策定にあたり、メンテナンスサイクルの確定や建物の本来の耐用年数を把握するため、建築物の定期的な点検調査の必要性を訴え、チェックリストの作成を提案しました。

上田建設課長は、可能性について検討したいと答弁しました。



町内に設置された家庭用薪ボイラー

地区別戦略に弾力的な支援措置を

辰田直久 議員

町長 配慮する必要がある

田村地域みらい課長
さまざまな分析を行う上で地域の在住者すべてを包括することを基本と

辰田議員
各地区の活動状況と成果の分析は。

田村地域みらい課長
コロナの影響による自粛によって、ほとんどの活動が小さくなっている。特に交流事業が難しく成果に繋がっていない状況が見られる。

辰田議員
コンサルタント会社による事業統計では、人口分析において各地区での施設入所者数などを考慮し、将来動向の予測は実態に応じたデータで行うべきではないか。

田村地域みらい課長
さまざまな分析を行う上で地域の在住者すべてを包括することを基本と

辰田議員
各地区の活動状況と成果の分析は。

田村地域みらい課長
コロナの影響による自粛によって、ほとんどの活動が小さくなっている。特に交流事業が難しく成果に繋がっていない状況が見られる。

辰田議員
各地区の活動状況と成果の分析は。

田村地域みらい課長
コロナの影響による自粛によって、ほとんどの活動が小さくなっている。特に交流事業が難しく成果に繋がっていない状況が見られる。

辰田議員
各地区の活動状況と成果の分析は。

田村地域みらい課長
コロナの影響による自粛によって、ほとんどの活動が小さくなっている。特に交流事業が難しく成果に繋がっていない状況が見られる。



石橋町長
中野地区の活動は評価

辰田議員
地域を守る重要なマンパワーを活用し、持続性ある必要不可欠な地区別戦略事業を育ててゆく意味でも大切ではないか。

田村地域みらい課長
中野地区の活動は評価

辰田議員
地域を守る重要なマンパワーを活用し、持続性ある必要不可欠な地区別戦略事業を育ててゆく意味でも大切ではないか。

田村地域みらい課長
中野地区の活動は評価

辰田議員
地域を守る重要なマンパワーを活用し、持続性ある必要不可欠な地区別戦略事業を育ててゆく意味でも大切ではないか。

田村地域みらい課長
中野地区の活動は評価

辰田議員
地域を守る重要なマンパワーを活用し、持続性ある必要不可欠な地区別戦略事業を育ててゆく意味でも大切ではないか。

田村地域みらい課長
中野地区の活動は評価

辰田議員
地域を守る重要なマンパワーを活用し、持続性ある必要不可欠な地区別戦略事業を育ててゆく意味でも大切ではないか。

田村地域みらい課長
中野地区の活動は評価

している。ただ、地区の特殊要因も含め、人口に大きな増減があった場合は補正することも必要と考える。

辰田議員
ヒアリングによる課題調整のほか弾力的な予算配分を行い、持続的な事業を選別する上で、特に中野地区の事業においては必要性が高いと思うが、それらの対応についての考えは。

田村地域みらい課長
各々の地区で体制が整うまで予算配分の満額を活用していないところもある。今後はそれらの余剰予算から充当することが可能なかを考える。

中野の移動販売車は地区外も回っている。地区間同士の協議の中で事業費等を工夫することはできないかも考える。

辰田議員
地域を守る重要なマンパワーを活用し、持続性ある必要不可欠な地区別戦略事業を育ててゆく意味でも大切ではないか。

石橋町長
中野地区の活動は評価

三上生涯学習課長
社会教育では研修会などオンライン会議の活用

高瀬学校教育課長
部活動などは感染状況による移動制限で対応していたが、現在は通常の活動に戻ってきている。

辰田議員
部活動や社会教育、放課後児童クラブ等への影響はないか。

高瀬学校教育課長
部活動などは感染状況による移動制限で対応していたが、現在は通常の活動に戻ってきている。

辰田議員
部活動や社会教育、放課後児童クラブ等への影響はないか。

高瀬学校教育課長
部活動などは感染状況による移動制限で対応していたが、現在は通常の活動に戻ってきている。

辰田議員
部活動や社会教育、放課後児童クラブ等への影響はないか。

高瀬学校教育課長
部活動などは感染状況による移動制限で対応していたが、現在は通常の活動に戻ってきている。

辰田議員
部活動や社会教育、放課後児童クラブ等への影響はないか。

高瀬学校教育課長
部活動などは感染状況による移動制限で対応していたが、現在は通常の活動に戻ってきている。

辰田議員
部活動や社会教育、放課後児童クラブ等への影響はないか。



町内を走り回る「にこ丸くん」

土居教育長
学校現場としては何か

答 地域との
協調が必要

辰田議員
途絶えている地域との交流のあり方は、社会勉強や犯罪抑止等にも繋がると思うが、教育現場からはどのように進めていくとするのか。

土居教育長
学校現場としては何か

辰田議員
途絶えている地域との交流のあり方は、社会勉強や犯罪抑止等にも繋がると思うが、教育現場からはどのように進めていくとするのか。

土居教育長
学校現場としては何か

辰田議員
途絶えている地域との交流のあり方は、社会勉強や犯罪抑止等にも繋がると思うが、教育現場からはどのように進めていくとするのか。

土居教育長
学校現場としては何か

辰田議員
途絶えている地域との交流のあり方は、社会勉強や犯罪抑止等にも繋がると思うが、教育現場からはどのように進めていくとするのか。

土居教育長
学校現場としては何か

辰田議員
途絶えている地域との交流のあり方は、社会勉強や犯罪抑止等にも繋がると思うが、教育現場からはどのように進めていくとするのか。

や分散開催によって対応している。

小笠原福祉課長
放課後児童クラブは、少人数かつ密着しない遊びなどで工夫し、行事等も少しずつ再開している。

辰田議員
途絶えている地域との交流のあり方は、社会勉強や犯罪抑止等にも繋がると思うが、教育現場からはどのように進めていくとするのか。

土居教育長
学校現場としては何か

質問しました。

辰田議員は、社会環境やニーズの変化を踏まえ、町内産業への波及効果と町民が参加したくなるような観光戦略関連事業の見直しを図る時期と

その他の質問

辰田議員は、社会環境やニーズの変化を踏まえ、町内産業への波及効果と町民が参加したくなるような観光戦略関連事業の見直しを図る時期と

その他の質問

辰田議員は、社会環境やニーズの変化を踏まえ、町内産業への波及効果と町民が参加したくなるような観光戦略関連事業の見直しを図る時期と

その他の質問

辰田議員は、社会環境やニーズの変化を踏まえ、町内産業への波及効果と町民が参加したくなるような観光戦略関連事業の見直しを図る時期と

その他の質問

辰田議員は、社会環境やニーズの変化を踏まえ、町内産業への波及効果と町民が参加したくなるような観光戦略関連事業の見直しを図る時期と

その他の質問

に裏付けされたものが必要であるという考えのもと、世の中はウイズコロナにも動いており、大切にしてきた地域との交流は大変重要であり、今後の対応については校長会等で協議する。

辰田議員
学校以外での児童生徒の支援体制の必要性をどのように考えるか。

土居教育長
部活動の地域移行や登下校の見守りなど、地域の子どもは地域で育てるという地域学校の趣旨も含めて支援体制を整えていきたい。

小笠原福祉課長
放課後児童クラブは学校と連絡を取り合いながら、子どもたちの課題解決に引き続き対応していく。

瑞穂ハイランド事業説明会

6月17日、瑞穂ハイランドを運営するアオイテクノサービス株式会社による事業報告と新規事業の説明がありました。

2年ぶりとなった営業は、2021年12月28日～2022年3月22日まで、オープン期間は84

日間でした。

来場者は目標の半分で、施設の改修費が想定以上にかかり、売上は約1億5000万円でした。

夏からの営業については、フィンランドから運

んだ石を使用した西日本初となるサウナ施設の導入やデイキャンプやバギーなど、夏に向けて準備を進めていて、議員からは、民宿への情報提供、貸し切りイベントについて、意見がありました。

西日本のフィンランドをめざし、全国からサウナファンが集まる唯一無二の瑞穂ハイランドの夏に期待します。

行政視察を再開

5月20日、広島県北広島町議会による行政視察が行われ、タブレット導入等についての視察を受けました。

邑南町議会でも、コロナ禍で行われていなかった行政視察を、2年ぶりの再開に向け準備を始めました。

連合常任委員会により6人の行政視察選定委員が選出され、初めての視察に向かう1期生が視察先をこれから検討します。

雄大な景色を望むゲレンデ（アオイテクノサービス提供）



議会意見交換会を開催します

今年も地域の皆さんと直接お会いして、率直なご意見をお聞きするため、意見交換会を各地区の公民館で開催いたします。

ぜひ皆さんの声をお聞かせいただき、将来の邑南町と一緒に頑張っていきましょう。

ご意見は、町政に反映したり、前回の意見交換会において出たご意見で一般質問をした議員もいました。

どうぞ、皆さんお誘い合わせの上、お越しください。

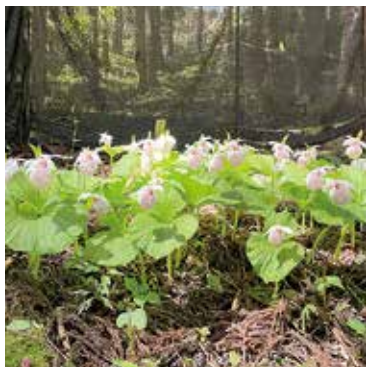
ご意見をお寄せください

この広報誌に限らず、議会のことについてご意見、ごなどがございましたら、気軽にご連絡ください。

連絡先：邑南町議会事務局
TEL：0855-95-1113
I P：050-5207-3021

美しい楽園をいつまでも

布施地区 森田仁政さん



クマガイソウ



ミズバショウ



シコクカッコウソウ

約2ヘクタールの杉林に、約150種類もの希少な山野草がひっそりと佇む。

ここは、布施地区。山野草の楽園と呼ばれるところ。4月から5月いっぱい開園されている。

前任者の跡を繋いで4年目。管理されておられる、森田仁政さんにお伺いしました。



森田さん

遠くの方からも、山野草ファンが訪れますよ。広島方面からが一番多いですね。出雲や松江など、県内の方も来られます。今年は850人來られました。珍しい山野草をひと目見たい愛でたいという方、写真を撮りたい方、ふた通りのタイプがいらっしやいますね。

特におめあては、クマガイソウ等の珍しいもの。

今後、特に宣伝などして知名度を上げていくようなことは考えず、純粹に山野草を愛でくださる方々が、来てくだされば嬉しいですね。



ハッカクレン

と、優しいまなざしで仰っていました。

管理作業(草刈りなど)手伝ってくださる方募集中です。我こそはと思われる方は

84-0239 森田さんまで。

聞き手：鍵本亜紀

この議会広報は、編集ソフトを利用し、議会広報委員会で作成している。ソフトの導入は10年前だと記憶している。それ以前は、ページ割付け用紙に手書きでタイトル、サブタイトル、リード文、写真などを割り付け、印刷所にお願ひしていた。校正も3回に渡り、時間を要していたが、ソフトの導入からは2回の校正で済んでいる▼今年度、ソフトのバージョンアップを行った。基本的な操作は、ほぼ変わらないのだが、細かな作業の手順が変更されており、四苦八苦している▼議会では、改革の一環としてタブレットを導入した。以前の資料も閲覧でき、多くの資料から必要なものを検索することもできる。有効なツールである。が、これに慣れるにも四苦八苦である▼デジタル変革社会への対応も大変である。(中村昌史記)

編集室の
窓

